

さむかわ



議会だより

第153号



消防出初式

12月定例会

平成21年度各会計補正予算を可決する

やさ
優しさと輝きと うるおいのあるまち
湘南さむかわ

総合計画「さむかわ2020プラン」まちの将来像

主な記事

◇人事・補正予算……………	2
◇委員会審査……………	3
◇かけはし、意見書……………	3～4
◇議員11人が一般質問 ……	4～9
◇議員表彰……………	10
◇委員会視察……………	11
◇審議した議案と結果……………	12

e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp
<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



発行 寒川町議会 編集 議会だより編集委員会

〒253-0196 寒川町宮山165 ☎0467 (74) 1111(代)

第4回 定例会

人事案件など十四議案を可決

十一月三十日（初日）十二議案の提案説明を行い、人事案件一件を同意とし、常任委員会に付託された議案三件及び委員会提出議案一件を可決し、専決処分一件を承認しました。

十二月二日（第二日）には、初日に提案説明を行った補正予算五件を可決しました。

十二月十五日（最終日）には、常任委員会に付託された議案一件、追加提案された意見書案二件をそれぞれ可決し、追加提案された意見書案四件は否決されました。

固定資産評価員の選任

木内礼次郎氏を同意

これまで評価員を務めてきた木村俊雄氏の辞任に伴い、現総務部長の木内氏を新たに選任したいとして提案され、投票による採決の結果、同意されました。

資産を適正に評価し、町長が行う評価額の決定を補助するために設置するもので、固定資産の評価に関する知識や経験が豊富な者の中から、議会の同意を得て選任します。

固定資産評価員とは、地方税法の規定により、固定

専決処分の承認

○平成二十一年度一般会計補正予算（第五号）

主な内容は、新型インフルエンザの急速な蔓延を防ぐためにワクチン接種必要経費を追加するもので、その対象は、住民基本台帳または外国人登録原票に登録されている方のうち、町県民税の非課税世帯または生活保護世帯に属する方が対象となります。

【主な質疑と答弁】

Q 対象者数は。
A 約二千八百人を見込んでいます。

補正予算

本定例会では、補正予算五件が提案されました。一般会計の主な内容は、

利用者の増加や報酬改定に伴う障害者自立支援給付事業費の追加、条例の一部改正として提案された人件費の更正減、国の執行停止措置に伴う子育て応援特別手当給付事業費の更正減、十月から新たなルート運行となったコミュニティバス試験運行事業費の更正減、事業の進捗結果による土地区画整理事業費の更正減、旭が丘中学校南棟耐震補強工事の入札執行残の確定に伴う中学校防災対策事業費の更正減などです。

【主な質疑と答弁】

Q 執行停止された子育て応援特別交付金の対象者数は。
A 約四百五十人を見込んでいます。また本予算の財源は全額国庫補助であり、町単独の給付は、財政状況から困難と考えます。今後は新たに創設される、子ども手当など国の動向も踏まえ検討したいと考えます。

補 正 予 算 額 表

会 計 区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
特別会計	一 般 会 計	145億7,585万5千円	△2億7,233万1千円	143億352万4千円
	国民健康保険事業	52億6,967万6千円	△271万0千円	52億6,696万6千円
	老人保健事業	5,322万9千円	—	5,322万9千円
	後期高齢者医療事業	5億9,890万8千円	△65万7千円	5億9,825万1千円
	下 水 道 事 業	17億3,331万7千円	△900万3千円	17億2,431万4千円
	介護保険事業	22億1,695万7千円	△629万4千円	22億1,066万3千円
	(仮称)健康福祉総合 センター用地取得事業	7,836万6千円	—	7,836万6千円
	合 計	245億2,630万8千円	△2億9,099万5千円	242億3,531万3千円

委員会提出議案

○議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

社会経済情勢の急激な悪化を鑑み、議会議員の十二月期の期末手当の支給率を○・〇五ヶ月分減額するものです。

改正により、二十一年十二月の期末手当は、議員全体で約三十七万四千円減額となります。

採決に先立ち、「引き下げは消費抑制となる。議員としては実行性ある経済施策を提案することが大切」との反対討論が行われました。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

【主な質疑と答弁】

Q 特別職報酬審議会の報告では、寒川町の議員報酬は類似団体と比較し低いと示されている。期末手当を引き下げた背景は。また、任期中に変更せず、次の通常選挙後に適用すべきと考えるが。

A 各党派代表との議論の中では、「ご指摘のとおり」報酬審議会の報告を配慮すべき、「次期任期で適用すべき」、「議員報酬まで言及すべきではない」などのご意見もありました。今回の提案は、現下の社会経済情勢等を鑑み、それに対応すべく、決断したものです。

委員会審査

― 議案の概要 ―

定例会では委員会に対し、議案四件が付託されました。三件の議案については、初日に委員会審査が行われ、原案のとおり可決されました。
十二月十五日の最終日には、議案一件について委員会審査同様、原案のとおり可決されました。

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

主な内容は、①人事院の改定勧告に基づき、一般職の職員の給与の改定及び期末手当と勤勉手当を合わせて〇・三五ヶ月分を引き下げ（六月期〇・二ヶ月、十二月期〇・一五ヶ月）②管理職手当を職務職責を反映できるよう職位ごとに定額化③町の財政状況の急激な悪化に伴い、管理職員の給与を五%引き下げるものです。

採決に先立ち、「現下の経済状況から内需拡大や景気回復のためには賃金引き

○特別職の職員の給与に関する条例・教育委員会教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部改正

一般職の職員の期末手当改定に伴い同様の措置を講ずるため、さらに町の財政状況の急激な悪化に伴い特別職の職員及び教育長の給与の減額措置を講ずるため提案されたものです。

主な内容は、①特別職の職員及び教育長の期末手当を〇・三五ヶ月分（六月期〇・二ヶ月、十二月期〇・一五ヶ月分）を引き下げ②町長の給料月額の一〇%を引き下げ③副町長及び教育長の給料月額の一〇%を引き下げるものです。

なお②及び③は、平成二十二年四月から二十三年三月までの間、適用されます。

【主な質疑と答弁】

Q 今回の引き下げにより、町内での消費抑制を懸念する。町内に在住する職員の割合は。

A 町内に在住する職員は、全体（三百六十三名・再任用職員を含む）の約五四%です。

た。ご指摘の期間終了後については、経済情勢の変動等を注視しその都度検討したいと考えています。

職 名	改正前	削減額	改正後	削減率
町 長	829,000円	△165,800円	663,200円	△20%
副町長	673,000円	△67,300円	605,700円	△10%
教育委員会 教育長	618,000円	△61,800円	556,200円	△10%

○町道路線の認定

今回の認定は、開発行為により帰属された五路線と寄附された私道一路線の認定です。審査の過程で、現地踏査が行われました。

おけはし
請願
陳情の
審査結果

◇一之宮梶原景時館址整備促進に関する請願

平成二十一年八月に提出された本請願は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情書

平成二十一年三月に提出され、継続審査となっていた本陳情は、慎重審査の結果、採択となりました。

◇食品表示制度の抜本的改正に関する陳情

平成二十一年十一月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、採択となりました。

◇重度障害者医療費助成制度の充実を求める陳情書

平成二十一年十一月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情

平成二十一年十一月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める国への意見書提出を求めることに関する陳情

平成二十一年九月に提出された本陳情は、継続審査となりました。

◇健全に運営する自主共済に対し、新保険業法の適用除外を求める意見書を国に提出することについての陳情

平成二十一年十一月に提出された本陳情は、継続審査となりました。

提出した意見書

本定例会では、意見書案2件を可決しました。

食品表示制度の抜本的改正を求める意見書

近年、食品の産地偽装事件や農産物の残留農薬事故など食の安全・安心を揺るがす事故や事件が後を絶たず、消費者は不安にさらされている。

また、多くの消費者が安全性に不安を抱えている遺伝子組み換え(GM)食品については、現行の食品表示制度では透明性に欠け、消費者は知らずに望まない食品を口にしている。

さらに、体細胞クローン由来食品については、死産及び肥育期の病死等の異常に対し、原因を何も解明しないまま商品化が間近に迫っている。

すでに流通が開始されている受精卵クローン由来食品については、その表示が任意であることから、消費者は品質を選択し購入することができない現状がある。

今こそ、いのちの基本となる食の安全・安心の回復に向けた食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的な見直しが必要である。

よって、政府においては、消費者が表示情報をもとに自ら選択できる制度となるよう、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 加工食品の原材料のトレーサビリティに係る原産地表示を義務化すること。
- 2 すべての遺伝子組み換え食品及び飼料の表示を義務化すること。
- 3 クローン由来食品の表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月15日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 斎藤恒雄

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿
厚生労働大臣 長妻昭 殿
農林水産大臣 赤松広隆 殿
経済産業大臣 直嶋正行 殿
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 福島瑞穂 殿

協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書

今、地域のさまざまな課題を解決するためには、行政だけでなく住民自身の力に大きな期待がかかっている。そのような中で、地域に密着した公益性の高い活動が、NPO(特定非営利活動法人)、協同組合、ボランティア団体などにより事業展開されている。

これらの活動の一つである「協同労働の協同組合」は、組合に参加する人すべてが、協同で出資し、協同で経営するという形をとっており、働くことを通じて、人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す活動が続いている。その事業内容は、介護・福祉サービスや子育て支援、障害者や若者就職支援、公共施設の管理、オフィスの総合管理等と幅広く、地域に密着したものである。そのため、企業で正規に雇用されない若者や退職した高齢者が働きやすい職場を自分たちで作る新しい働き方としての期待や、地域のさまざまな課題に住民自身が取り組むための組織として期待されている。

しかしながら、この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的認知を求める声や社会保障等の課題解決のため法制化が待たれている。

よって、国会及び政府においては、働くこと、生きることに困難を抱える人々自身が、社会に参加する道を切り開く制度として、「協同労働の協同組合法」を速やかに制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月15日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 斎藤恒雄

衆議院議長 横路孝弘 殿
参議院議長 江田五月 殿
内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿
総務大臣 原口一博 殿
厚生労働大臣 長妻昭 殿
経済産業大臣 直嶋正行 殿



プラスチック製容器包装
リサイクルの分別作業

リサイクルセンター内で計画されているリサイクル事業のうち、プラスチック製容器包装のリサイクル費用はかかり過ぎる。有効性はあるか。寒川が出した六九二トンの処理に総額八百四十九万円、トン当たり十一万七千円かかり、焼却の場合は一萬五千円程度で済む。プラスチックの原料となるナフサの使用を減らし、直接原油を減らす理由にならない。循環型社会

広域リサイクルセンター 優先事業と位置づける訳は

三堀清廣 議員

ここが聞きたい!

一般質問

本定例会では、十二月十日、十一日に、議員十一人によって一般質問が行われました。
以下はその要旨です。

社会全体で循環型社会をつくり上げることで有効性が確保されるものと考えます。リサイクルはお金がかかりませんが、地球温暖化防止などこれからの地球を守っていくためには、費用がかかっても進めなければならぬと考えます。

町民環境部長 広域的に取り組みリサイクルセンターの建設は、廃棄物の排出抑制やリサイクルの促進につながります。計画どおり遂行することが財政的負担も最小限に抑えられるものと考えています。

緊急財政対策 団体事業補助金は

団体事業補助金は

この財政危機は、事業を大胆に見直す好機である。本来に必要なものだけを経費のかからない方法で産み育てるべきと考えるが。

企画政策部長 この機に見直しをかけるため、緊急財政対策会議のヒアリングを通じ、団体への補助金のあり方を検討しております。

町の緊急財政対策について

小沢 千明 議員

財政の危機的状況を乗り越えるべく、町では緊急財政対策会議を設立し、巨額の減収を前提として基本方針が策定された。

①今こそ大胆な行政改革が必要であり、事業の見直しを含め、住民参加のまちづくりが行革の第一歩と考えるが町の考えは。

②収納率向上に向けた、徴収体制の見直しについて町の考えは。

③行政視察で訪れた愛知県高浜市は、アウトソーシング（外部委託）で大幅な人件費節減に成功している。

寒川町でも、できることから導入する時期が来ていると思うが町の見解は。

町長 ①現在、第四次行政改革大綱とその実施計画の改定を進めています。町民の考え方を生か



寒川町公民館

し、行革の指針を確定させ、積極的に行政改革を進めます。

なお、推進には情報公開と住民への説明が大切と考え、緊急財政対策の説明会を開催し、意見を伺います。

②平日、休日、夜間での滞納整理の強化、他部署や管理職を含めた協力体制の拡大などを行っています。

総務部長 ②県職員OBの採用、再任用職員の配置など徴収体制の強化を図っていきたく考えます。

企画政策部長 ③行政のスリム化は必要であり、検討を進める中で、有用であれば導入したいと考えます。

寒川町公民館の

休館について

築後五十一年の寒川町公民館は多くの町民に利用されてきた。三月の議会でも建て替え案を含め質問したが、突然の休館決定には驚かされた。多数の利用者は不便なく他施設へ移動できるのか。また、財政が好転した折りには、建て替えの可能性はあるのか。

町長 築後五十年が経過し、利用者の安全・安心が確保できないため休館しました。財政状況が好転すれば、新たな公民館建設を進めたいと考えます。

教育次長 代替施設として町民センターや学習情報センターを有効利用し、利用者へのご不便を最小限にとどめてまいります。

広報紙休止で減る情報発信 町民が納得できる説明を！

佐藤 美鈴 議員

毎月十五日に発行されている広報さむかわお知らせ版が休止され、一日発行の広報さむかわへ統合されると新聞等に掲載された。広報紙での情報発信は、町の情報公開の役割も担っている。施政方針や寒川町自治基本条例に、町民と町との協働のまちづくりを進めるとある。そのためには、町から情報提供を行い、情報を共有することが必要である。広報さむかわお知らせ版休止に至った経過と失われる町民への情報提供を補う対策はあるのか。

また、町では広報紙のほかに、ホームページでの広報を行っている。インターネットの特性は、いま伝えたい緊急情報の発信を含め情報量を増やせることである。これを活用することで、休止を補う以上の効果が期待できる。インターネット

んにとつて有益な情報提供ができるよう、掲載記事の準備段階を早めるなど、必要な情報が網羅できるよう取り組みます。

次にホームページの活用ですが、行政のホームページのため、あまり装飾せず、内容を統一した表記で伝えられる形としています。今後も町民の皆さんにわかりやすいホームページを目指し、改善できるところは改善してまいります。

総務部長 気軽に画面展開ができる仕組みなど、若い人にも見ていただけるような工夫をしていきたいと考えています。



休止される広報さむかわお知らせ版

なぜ財源不足に陥ったのか

柳 下 雅 子 議員

財政の安定は、住民が安心して住み続けられる礎である。しかし十一月の報告では、町は二十二年度十六億八千五百万円の財源不足が生じ、歳入において七億六千五百万円の手当てをし、歳出では七億三千四百万円を削減した。しかし、なお一億九千万円が不足する状況となった。なぜこのような事態に陥ったのか伺う。

①財源不足の要因は。

②これまで二十年間の行政改革の取り組みの成果は。

③二十二年度予算で人件費削減がないのはなぜか。

④一月に行われる住民説明会においては、分かりやすい周知を図るべきだが。

町長 ①今後の財政推計では、経済情勢悪化に伴う町税の大幅な減収を見込んでいます。このほか財政調整基金の取り崩しが見込まないこと、国の各種交付金

の減少などが見込まれます。

③町民の理解を得るには、人件費削減は不可欠です。特別職や管理職員の給与を減額し対応します。

企画政策部長 ②行政改革を進める中で、着実に成果は出ています。目標値に至らない項目は要因等を突き詰め、達成に向けて取り組みたいと考えます。

④事業見直しの考え方を示した資料等を準備し、対応したいと考えます。

総務部長 ③定員管理により削減していますが、定



年退職特別負担金の伸びにより総額に影響しています。

文書館がめざす運営について

文書館がめざす運営について

究極の行政改革と言われる「公文書管理法」が六月に制定された。単に保存・収集から国民が主体的に利用し得るものという目的の変更があり町も必要な施策を講ずる必要がある。

①設置から三年が経過した文書館の課題は何か。

②行政資料を文書館で閲覧するためのデータベース化はいつできるのか。

町長 ①歴史的公文書の取り扱いが十分に進んでいない現状があります。今後、取り扱いについて例規の整備を行い文書館の基本理念に沿った運営に努めます。

総務部長 ②公文書目録のデータベース化は二十二年度、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し進めます。

見守りボランティアで下校時の安全対策強化を！

太 田 真奈美 議員

近年、子どもたちの安全をとりまく環境は、一層深刻なものになっている。町では、防犯ブザーの貸与等で下校時の安全対策を講じているが、残念ながら不審者等が出没するなどの現状がある。今後、青パトの巡回台数が減り、交通誘導員もいなくなる。また、見守りボランティアへの参加状況も学校によつてばらつきがある。このような時だからこそ、地域全体で子どもたちの安全を見守ることが大切であると考えるが、以下について町の考えを伺う。

①現状の取り組みと今後の課題は。

②下校時の安全対策と地域とのかかわりは。

③青パト巡回台数減少の代替策はあるか。

④見守りボランティア充実に向けての体制づくりは。

教育長 ①②安全対策で



導入された電気自動車

重要な点は、子ども自身が危険を予想し回避する能力を身につけることです。学校では日々の教育活動の中で安全指導を行っており、教育委員会では不審者等の情報を学校に連絡しています。今後も、各学校の見守り活動をより一層充実させていくことが課題であると考えています。また、地域の実情に見合った形で、連携を深めていくことが大切と考えています。

電気自動車で町民とエコ対策推進を

公用車半減の公約や財政が厳しい中、地球温暖化対策の一環として電気自動車一台と急速充電器を購入した。購入の目的とその用途は。また、町民が利用できる貸出制度導入の考えは。

町長 エネルギーの有効活用を図り地球温暖化防止を地域から実践するため、購入しました。公用車とともに、町民にはイベント等での展示や同乗体験等を行うことにより、当分の間普及啓発に力を入れていきます。

土日運行やダイヤ改正を実施し もくせい号の充実を！

海老根 照子 議員

もくせい号に南ルートが加わり、十月五日から新体制での運行が始まった。しかし、便数がこれまでの二

がないため利用しにくい等の意見が寄せられており、急ぎ改善が求められる。

①新体制では、町民の利便性をどう図ったのか。

②今後の見直しについての考えとその時期は。

町長 ①コミュニティ

バス運行検討委員会から、「持続可能なコミバスの運行」というコンセプトのもと、効率的な運行形態の見直しを行い、運行方向や運行時間などの具体策を示した報告書を提出していただきました。この報告書をもとに、地域性や経費削減等の観点から検討を重ね、交通手段の少ない高齢者や障害のある方などの公共施設等への移動手段として、新たな運行を開始しました。



もくせい号

②変更の運行を始めたばかりなので、費用

対効果や利用状況など一年間程度様子を見たいうえで、検討していきたいと考えています。

平和教育・子育て 事業の継続を！

事業の継続を！

町の財政事情により、小学校高学年と中学生を被爆地に派遣し、平和について学ぶピーストレイン事業が

休止される。また、一人当

たり七千円の補助を行って

いた私立幼稚園就園奨励費

も削減される。大切な事業

は継続すべきと考えるが、

町の考えは。

町長 平和推進事業につ

いては事業を見直し、被爆

体験者による小中学校での

講演会の開催や、平和展の

継続開催など、原点到ち

返って平和意識の普及啓発

に努めていきます。私立幼

稚園就園奨励費助成事業は

子育て支援の有効施策の一

つと考えておりますが、財

政状況を鑑み決断をいたし

田端西地区まちづくり 将来を見据え積極的推進を

古山 大二 議員

財政が減収する中、先人たちの思いと町民の負担に応えるためには、安定的に

税金を確保することが重要である。この観点からも、

(仮称)寒川南インターチェンジ周辺田端西地区ま

ちづくりを積極的に進める

べきと考え、次の点を問う。

①重要施策と位置づけながら、これまで町は誠意を

持って取り組んでこなかっ

た。さがみ縦貫道路の建設

が進む中、地元では勉強会

を何度も重ねている。町は早急に整備構想を示すべきではないか。

②町は本年度、田端西地区整備担当職員を一名配置したが、現在は欠員が生じている。その後の対応は。

③地権者の中には、この

まちづくりに理解を示し、

町の取り組みや説明を求め

る声もある。事業を積極的

に推進するためには、担当

課を設置するなど体制整備

が必要と考えるが。

④この事業推進には、研究、検討、意見集約を取り扱う地元検討組織を設置し、

地域全体の意向をまとめあげていくことが肝要である。幹事

会設置への見解は。

町長 ①町の持続

発展のため、この事業はぜひとも進めて

いかなければならな



積極的整備推進が望まれる田端西地区

と考えています。町では、昨年七月から地元地権者や田端都市計画審議会等の方々と一緒にまちづくりの勉強会を進めています。今後は具体的な整備構想図を示していきたいと考えます。

都市建設部長 ①現在第六回線引き見直しの手続き中です。年度内に変更の告示の予定となっておりますので、その前後にはイメージ図を示したいと考えます。

②年度途中であることから、適正な人員配置が難しく、現在は都市計画課長を兼務として対応しています。

③体制整備は重要と認識しています。二十二年度から専門の担当課を設置するなど、新たな体制で積極的

に取り組みたいと考えています。

④まちづくりは、地元の方々との合意形成がなければ推進は困難です。幹事会

など地元組織の設置は、必要と認識しています。勉強

会等を通じ地元組織の設立に向けて努力いたします。

必要だったか 土地交換 疑問だらけの土地取引

村田 桂子 議員

日鉱金属(株)敷地内にある町の旧水路用地約一〇四五㎡と日鉱金属所有の土地約六七六㎡とを等価交換したとの報告を受けた。歩道等の整備を含め等価交換という内容だが、多くの疑問が残るものとなった。

①果たして交換する必要があったのか。単に土地を買ってもらえばよかったのではないか。現在、町では収収確保が厳しい時だけに問題と考える。

②果たして本当に等価であったのか。工事費も曖昧でどのような工事が行われたのか、全く不透明である。

また、駐車場北側や会社正面の土地は交換する必要があったのか。交換が会社主導で行われた疑問が残る。これ以前に議会にも報告がなく問題である。

町長 ①本交換は、同社



等価交換された土地（倉見地内）

は町の積算基準に基づき検証し、工事後の完了検査でも適正と認められました。ご指摘の土地は、歩道の連続性の確保や道路形態の不具合解消のため取得しました。土地交換の報告は、これまでも議会に報告された例はありません。今回は延長が長いことや公衆の用に供する歩道の取得という観点から報告しました。

削減案を撤回せよ 重度障がい者手当

二十二年度予算について、在宅重度障がい者等福祉手当の見直しにより支援が後退する。県の制度縮小

に加え、町も一緒の縮小は弱者いじめである。撤回すべきでは。

町長 今回の見直しは、限られた財源の中で重度重複障害の方や低所得の方など重点的な給付を行う考えで見直しを行っています。

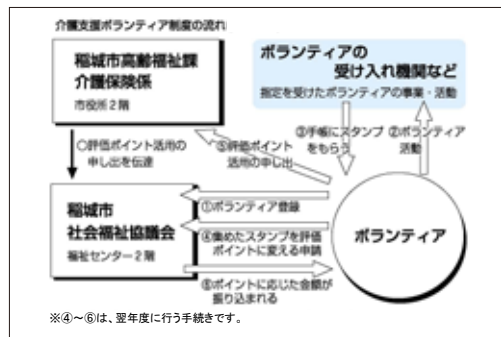
介護ボランティア制度を創設し 積極的な介護予防を

黒沢 善行 議員

介護保険事業の取り組みについて、町の見解を問う。

①介護支援ボランティア制度は、十九年度から地域支援事業として市町村の裁量で、推進することが可能となった制度である。この

制度は、実質的な保険料の軽減や高齢者の社会貢献等を通じた健康増進による介護予防効果が期待できるところから、現在では三十近い自治体に取り組みが広がっている。以前にも制度創設



他市の取り組み

町長 ①制度導入は、先進地を参考に研究をしていますが、地域支援事業は介護給付等

対象サービスの見込料の三％以内と規定されています。今後高齢者人口の増加に伴う特定高齢者把握事業費の増加が見込まれ、導入は難しいと考えます。

②実態把握は認定調査を通じて行っており、町内では約一八％、二百人程の男性が介護に携わっています。支援は、家族介護教室の開催等により努めています。

③現在、パンフレット、利用手引き、広報、民生委員の協力や講座開催等により周知に努めています。

少子高齢化対策担当参事

①事業費の三％枠の撤廃など条件が整えば導入をしたいと考えます。

②本年十一月、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で開催した介護フェアの一環として、男性介護者の情報交換会を行いました。今後どのような支援が有効か、十分精査し展開したいと考えます。

③パンフレット等の整理を行い、一冊として配布できるように検討いたします。

障害者の社会参加を抑制する 財政対策はやめよ

喜多村 出 議員

緊急財政対策として、福祉タクシーの見直しや、施設通所交通費の削減が発表されたが、障害者の社会参加や就労権保障の面で問題があると考ええる。

地域福祉計画では、社会参加における最も重要なものとして「交通手段の確保」をあげ、一層の充実の要望があるとしている。障害者の収入は厳しく、この削減により社会参加を抑制

する懸念がある。町はこれらの実情を把握し再検討する必要があると考えるが、町の考えを伺う。

町長 扶助費についてはできるだけ継続し、削減は最小限でと考えていますが、利用状況に合わせた見直しを行いました。また、施設通所交通費助成事業については、あくまでも緊急財政対策として県内自治体の状況を勘案しながら見直しをしたもので、町の財政状況が改善すれば拡充していきたいと考えています。

健康福祉部長 障害者支援施策全体では事業費が拡大し、メニューも増えていきます。限られた財源で全体を継続するためには、個々の事業の見直しが必要であると認識しています。

健康福祉部長 障害者支援施策全体では事業費が拡大し、メニューも増えていきます。限られた財源で全体を継続するためには、個々の事業の見直しが必要であると認識しています。

収入激減者の 負担軽減の施策を

経済不況の影響により、

失職など急激な所得の落ち込みに対し、保険料や年金、町税、保育料等の減免制度を周知すべきと考えるが、町の考えはどうか。

先進地である山口県萩市に学び、減免に関する書類を統一し、窓口を一本化してワンストップで対応するなど、負担軽減のための対策を行うべきと考えるが、町の考えは。

企画政策部長 減免や分納等の取扱いは、個々の生活状況等を総合的に勘案して判断するものであるため、緊急的な困窮状況にある方に対しても、現行制度の基準により、同様に対応していきたいと考えています。

また、先進自治体の調査を行うとともに、様々な相談に対応できる総合案内係の設置についても考えていきたいと思っています。

不透明な等価交換 企業が工事施工した根拠は

藤沢 喜代治 議員

日鉱金属株との不透明な土地等価交換について問う。

①五・五m超の幅員を有する倉見一〇九号線、財政緊縮の折、なぜ取得する必要があったのか。また企業が工事施工をした根拠を明確にされたい。

②企業の埋設管に流入する雨水は、倉見共有地辺りに放流されているが、その根拠は。放流の現状から町税を減額すべきと考えるが、

行者用の切り下げがなく地元のための歩道とは考えられない。また企業駐車場用の切り下げは、七m超で町や県の基準をはるかに超えている。なぜ見過ごすのか。

④歩道の植栽は、近在する倉見桜緑道や過去の経緯を勘案すれば、当然桜が植えられるべきと考えるが。

町長 ①新川と文化のまちづくり計画やさがみグリーンライン計画に基づく倉見桜緑道の延伸と安全な歩道設置が必要と判断し契約しました。工事は町の基準で検証、確認しています。

③形態や構造は、法令上の安全面や景観など企業と協議し決定しました。副町長 ②面積が確定していない現状での減額は、難しいと考えています。

都市建設部長 ②ご指

摘の放流末は旧永池川で、県が管理する河川です。

③現況は承知しています。要望などにより検討します。また、切り下げの長さは場所に応じ判断しています。

④協議の中では桜も検討しましたが、総合的に勘案しハナミズキとしました。

都市計画案拒否

町長の現状認識は

新幹線新駅誘致に関し、町長の特定保留強行と失敗による行政不信が募る中、県は茅ヶ崎都市計画案の縦覧を行った。それに対する意見書は、賛成ゼロ、反対四十という圧倒的な拒否であった。これをどのように受け止めているのか。

町長 新駅誘致とツインシティ倉見地区まちづくりは、町の将来のため大変重要な事業と認識しています。引き続き、県と協力しながら都市計画の手続きを進めるとともに、地権者の方々と具体的な話し合いを進めたいと考えています。

都市建設部長 ②ご指



等価交換された土地（倉見地内）

全国町村議会議長会創立六十周年記念特別表彰

藤沢 喜代治 議員が表彰される



藤沢喜代治議員

平成二十一年十一月十一日に全国町村議会議長会創立六十周年記念第五十三回町村議会議長全国大会の記念式典において、永年在職功労者の特別表彰が行われました。

この表彰は、議員在職年数通算三十年以上で、なおかつ地方自治の振興・発展に寄与された方への功績を讃えて表彰されるものです。

藤沢喜代治議員は、昭和四十八年二月に初当選し、議会議長、議会副議長、監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任され、現在は東海道新幹線新駅対策特別委員会委員長として活躍されています。

この表彰は、議員在職年数通算三十年以上で、なおかつ地方自治の振興・発展に寄与された方への功績を讃えて表彰されるものです。

藤沢喜代治議員は、昭和



『さむかわを知らう講座』議会を見学

北部公民館生涯学習推進員会議

平成二十一年十月二十六日、北部公民館生涯学習推進員会議の教養講座として『さむかわを知らう講座』が議会本会議場で開催されました。

同講座は、「町内の公共施設の見学を通じ地域のことを知らう」を目的として開催され、今回は議会と消防本部の見学が行われました。

講座当日、二十八名の参加者は、本会議場の議員席に着き、議会の役割、議会の運営や議会改革の取り組みについて受講し、正副議長室や委員会室等の施設を見学されました。



本会議インターネット中継

寒川町議会インターネット中継

Samukawa Town Assembly

寒川町議会ホームページへ
各議員の携帯

生中継

生中継を見る

録画中継検索

会議一覧から選ぶ
議員一覧から選ぶ
会派一覧から選ぶ

▼検索したい文字を入力してください。

検索

※用語の検索は会議名、議員名、会派名、質問項目を対象としています。

生中継の予定
(3月定例会)

2月25日(木)	9時～
3月1日(月)	9時～
3月8日(月)	9時～
3月9日(火)	9時～
3月23日(火)	10時～

寒川町議会では、本会議の様態をインターネットで中継しています。

中継については、生中継と録画中継を行っており、ご自宅等のパソコンからご覧になることができます。ぜひご覧ください。

なお、録画中継は生中継の後、随時更新いたします。

中継は以下のアドレスからご覧になることができます。

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます

委員会視察

議会で、常任委員会ごとにテーマを定め平成二十一年十月、先進都市の行政視察を実施しました。

その概要を報告します。

総務常任委員会

「民間にできることは民間へ」

行政改革の取り組み

愛知県高浜市

高浜市では、「民間にできることは民間へ」の方針の下、自治体が資本金五千万円を出資した「高浜市総合サービス株式会社」を設立し、戦略的なアウトソーシングを推進しています。



設立の背景は、昭和六十年、第一次行政改革大綱を策定し、定員管理や公共施設運営の合理化に取り組むため、公共施設管理協会を設立しました。その後、行政改革を推進するため、徹底した職員の意識改革に取り組む中で、平成七年に株式会社として創業されました。

設立から十五年を迎え、アウトソーシングの推進により、人件費の抑制、市役所職員の減員（約二百名）、

雇用創出（二百六十人）など数多くの効果を生み出しています。

寒川町としても、厳しい財政状況を迎えている中で、コスト意識の徹底を図

文教福祉常任委員会

「ことば文化都市伊丹」の

創造をめざした取り組み

兵庫県伊丹市

伊丹市では、平成十七年度に市独自の「学習到達度調査」を実施し、子どもたちの国語力、特に書く力に課題があることがわかりました。そこで「読む・書く・話す・聞く ことば文化都市伊丹特区」の認定を受け、



るとともに、意識改革が大変重要です。高浜市の行政改革を参考に、議員や職員が協力し合い、知恵を出し取り組んでいきたいと考えます。

市独自の教科として、小学校に「ことば科」、中学校に「グローバルコミュニケーション科」（英語教育）を設置し、ことばに関する特色ある教育を展開しています。

ことば科では、小学校三年生から六年生で週一時間、「早口ことば道場」、「色の和名」などユニークな内容で、全校に専任講師（俳人やプロの落語家など）を置いているとのこと。成果としては、俳句大会や英語暗唱・スピーチ大会等で、児童生徒の表現力やコミュニケーション能力の向上が見られるそうです。

豊かな発想で、美しい日本語、英語によるコミュニケーションができる子どもたちの育成をめざす担当者

建設経済常任委員会

地域の人材活用した産業支援の取り組み

広島県福山市

福山市は、市の継続的な経済発展を図る目的で、福山市産業支援コーディネーター事業を展開しています。

この事業は、事業活動経験を通し、技術、ノウハウを身につけた企業のOBを中心に人材ネットワークを構築し、市内の中小企業者や起業家が行う新商品開



や教育委員会の熱意と誇りが伝わり、あらためて教育の大切さを感じました。

発・新技術開発等の創造活動に対し、技術開発、販路開拓など総合的にアドバイザーを行うもので、指導等を通じ、企業の活性化や企業間の連携促進を図っています。本年七月からは、産業支援コーディネーター室を設置し、積極的な技術指導を行っており、二十年度は、二十八社に六十三人のコーディネーターを派遣し、経営全般に発生する課題の解決に取り組んでいます。視察を終え、今日の社会経済構造が大きく転換し、地域経済基盤の充実が求められている中で、先進的に取り組まれている福山市の地域産業支援は産業振興の観点から大いに参考になりました。

審議した議案と結果（第4回定例会）

議案番号	件 名	結 果
議第59号	専決処分の承認について	承 認
議第60号	固定資産評価員の選任について	同 意
議第61号	寒川町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第62号	寒川町教育委員会教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第63号	寒川町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決(多数)
議第64号	町道路線の認定について	原案可決(全員)
議第65号	平成21年度寒川町一般会計補正予算(第6号)	原案可決(多数)
議第66号	平成21年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
議第67号	平成21年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
議第68号	平成21年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
議第69号	平成21年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
委第1号	寒川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
意第13号	協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書の提出について	原案可決(多数)
意第14号	食品表示制度の抜本的改正を求める意見書の提出について	原案可決(全員)
意第15号	日本への核持込の日米「核密約」の全貌公開と「非核の日本」の実現を求める意見書の提出について	否 決
意第16号	保育所最低基準の緩和方針を撤回し全国一律を堅持する意見書の提出について	否 決
意第17号	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書の提出について	否 決
意第18号	民意を大きくゆがめ少数政党を排除する衆議院比例定数削減に反対する意見書の提出について	否 決
請第1号	一之宮梶原景時館址整備促進に関する請願	不 採 択
陳第4号	「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情書	採 択
陳第11号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める国への意見書提出を求めることに関する陳情	継続審査
陳第13号	食品表示制度の抜本的改正に関する陳情	採 択
陳第14号	重度障害者医療費助成制度の充実を求める陳情書	不 採 択
陳第15号	「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	不 採 択
陳第16号	健全に運営する自主共済に対し、新保険業法の適用除外を求める意見書を国に提出することについての陳情	継続審査

(議は議案 委は委員会提出議案 意は意見書案 請は請願 陳は陳情)

寒川町議会第1回定例会日程

月日(曜)	開始時間	内 容
2月25日(木)	9:00	本会議
3月1日(月)	9:00	本会議
3月2日(火)	9:00	総務常任委員会
3月3日(水)	9:00	文教福祉常任委員会
3月4日(木)	9:00	建設経済常任委員会
3月5日(金)	9:00	寒川駅周辺整備対策特別委員会
	13:15	東海道新幹線新駅対策特別委員会
3月8日(月)	9:00	本会議(一般質問)
3月9日(火)		
3月10日(水)	9:00	予算特別委員会
3月11日(木)		
3月15日(月)		
3月16日(火)		
3月17日(水)	10:00	本会議
3月23日(火)		

(都合により、日程を変更する場合があります。)

○ 傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。

(委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。)

本町議会のホームページにも、会期の日程や議会の傍聴のしかた、請願や陳情の手続き、議員名簿などを掲載しています。

なお、不明な点については議会事務局へお問い合わせください。

議会事務局 総務担当TEL0467-74-1111内線341・342



<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>
e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます